

I みやぎ環境税について

1 これまでの経緯

- 地球温暖化対策など喫緊の環境課題に対応し、宮城の自然豊かな環境を次世代に引き継いでいくため、平成23年度から個人及び法人の県民税均等割の超過課税として導入。

2 税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納税義務者及び税率	個人…年1,200円 （所得金額が一定の額以下など、県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和3年度～令和7年度（第1期：H23～27年度、第2期：H28～R2年度）

II みやぎ環境税の税収等について

- 「環境創造基金」を設置し、税収額を明らかにした上で、その用途を環境関係施策に限り活用
【基金の積立額と活用額】

	第1期 （H23～27年度）	第2期 （H28～R2年度）	第3期 （R3～7年度）	計
積立額	77.7億円	87.0億円	88.7億円	253.4億円
活用額	70.9億円	84.9億円	94.2億円	250.0億円
基金残高	6.8億円	8.9億円	3.5億円	3.5億円

III 「みやぎ環境税」活用事業の実績と成果（第3期課税期間 令和3年度～令和7年度）

1 新みやぎグリーン戦略プランに基づく事業構成と第3期課税期間における活用実績

第3期課税期間における取組と温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）削減効果

視点1 脱炭素社会の推進 （42億406万円、12万5千トン-CO2） ◆家庭や事業所における積極的な温室効果ガスの削減に向けた取組を推進 ・みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（補助件数 302件）	視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全 （5億3,540万円、470トン-CO2） ◆生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進 ・持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業（藻場再生活動への補助件数 35件）
視点2 森林の保全及び機能強化 （28億6,831万千円、8万3千トン-CO2） ◆森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用 に資する取組を推進 ・マツ林景観保全事業（植栽本数 6,549件）	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実 （5,636万円、1,680トン-CO2） ◆地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進 ・児童・生徒のための環境教育推進事業（環境教育出前講座活用学校数 343校）
視点3 気候変動の影響への適応 （1億8,696万円、27トン-CO2） ◆気候変動の影響によって生じる被害を回避・軽減する取組を推進 ・気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装（研修会開催回数 24回）	市町村支援事業（みやぎ環境交付金） （15億6,809万円、2万9千トン-CO2） ◆メニュー選択型 ・農産物の獣害対策支援、省エネ設備の導入支援等 ◆市町村提案型 ・自然環境保全のための普及啓発事業等

2 みやぎ環境税の活用事業による温室効果ガス（二酸化炭素換算）削減量

第3期課税期間（5年間）の削減見込量
※普及啓発事業による間接的な効果を含む

約25万9千トン

〔 県事業 約23万0千トン
市町村事業 約2万9千トン 〕

税導入当初からの削減見込量約9.2万トン

一般家庭
約7.2万世帯※相当

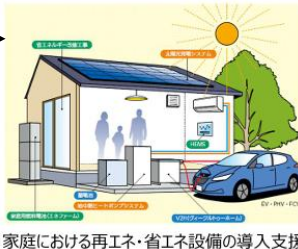
※世帯当たり年間排出量3,608kg-CO₂
（全国地球温暖化防止活動推進センター、2023年度）

IV みやぎ環境税の今後の在り方

1 これまでの主な事業での活用実績

※令和6、7年度分は活用実績（見込）による集計

事業	第1期	第2期	第3期	合計
視点1 脱炭素社会の推進（再エネ・省エネ設備の導入補助、住宅改修等）				
・住民向け補助件数	17,909	20,107	24,622	62,638件
・事業者向け補助件数	381	391	340	1,112件
視点2 森林の保全および機能強化（森林の多面的機能の維持、木材利用の推進）				
・森林の整備面積（間伐、造林面積）	3,537	3,072	1,922	8,531ha
・県産材利用住宅への補助	2,196	2,751	2,345	7,292件
視点3 気候変動の影響への適応（農作物の栽培技術、水産業養殖技術の開発）				
・気候変動対応に関する水産業技術普及セミナーへの参加人数	—	—	2,165	2,165人
視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全				
・環境緑化実績（植樹本数）	6,856	9,912	7,663	24,431本
視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実				
・人と自然の交流参加人数	3,510	1,220	1,823	6,553人



家庭における再エネ・省エネ設備の導入支援

住宅への補助69,930件
県内戸建て住宅の
12.9%に相当

県内戸建て住宅数543,200戸
（令和5年度 住宅・土地統計調査）



間伐の実施

間伐・造林面積8,531ha
県内人工林の
5.7%に相当

県内人工林総面積 148,695ha
（R6年度みやぎの森林・林業のすがた）

2 今後必要とされる取組

今後取組を進めるべき環境課題

- 温室効果ガス排出量の更なる低減【地球温暖化】
➤ 地域と共生した再生可能エネルギーの推進、建築物への再エネ設備のさらなる導入【脱炭素化】
➤ 気候変動に適応した農林水産業への転換【気候変動適応】
➤ 森林の多面的機能の発揮、CLTなど木質建材等を活用した木材や需要の創出【森林・林業】
➤ 狩猟者の確保等による野生鳥獣被害の対策【生物多様性・自然環境】
➤ 地域からの地球温暖化対策の推進に資する普及啓発の実施【環境教育】

- 2050カーボンニュートラル実現のための財源としてR8年度以降も継続
○ 納税義務者や超過課税の内容など、課税スキームは現行のとおりにする
○ 「新みやぎグリーン戦略プラン」に基づく「5つの視点」を継続

特に注力すべき環境課題

- ✓ 社会経済活動の変革（GX）の推進、温室効果ガス排出の少ない暮らしへの普及啓発
✓ 住宅・建物におけるエネルギー利用の効率化、再生可能エネルギーの導入促進（ZEB/ZEHの推進）
✓ 森林の多面的機能の維持、新規造林面積の拡大
✓ ネイチャーポジティブの実現に向けた生物多様性の確保（30by30）
✓ 地域循環共生圏の形成と地域の脱炭素化を担う人材の育成